

## 指定管理者評価シート

事業名	エレクトロニクスセンター運営管理費	所管課(電話番号)	経済観光局経済戦略推進部イノベーション推進課(211-2379)
-----	-------------------	-----------	----------------------------------

### I 基本情報

1 施設の概要			
名称	札幌市エレクトロニクスセンター	所在地	厚別区下野幌テクノパーク1丁目1番10号
開設時期	1986年12月22日	延床面積	4,269.11㎡
目的	電子計算機及び電子計算機システムの利用に係るプログラム開発に必要な電子計算機の機能及び施設などを提供することにより、市内企業の経営の合理化及び技術の向上を支援し、本市経済の振興を図ることを目的とする。		
事業概要	エレクトロニクス関連企業の研究開発活動を支援する研修室、会議室、食堂、講堂、駐車場などの共同利用施設や機材の提供、高度情報通信人材の育成・活用支援機能の提供など		
主要施設	会議室(6室)、研修室、多目的ホール、講堂		
2 指定管理者			
名称	一般財団法人さっぽろ産業振興財団		
指定期間	平成30年4月1日～令和5年3月31日		
募集方法	非公募 非公募の場合、その理由: 当センターは札幌市におけるIT産業振興の中核となる施設であり、指定管理者にはITに関する高度の知識が求められるほか、IT企業と食・バイオ関連企業との連携による新たなビジネスを創出するため、IT企業、食・バイオ関連企業及び業界団体との信頼関係とネットワークを有している必要がある。運営管理にあたっては市内IT企業の現状を常に把握し、将来的にも札幌の基幹産業として発展させていくため、長期的な視野に立ち、知識やノウハウを蓄積させ、継続的な事業運営を行うことや、市と財団が一体となった企画立案等が求められることから、非公募としたもの。		
指定単位	施設数: 1施設 複数施設を一括指定の場合、その理由:		
業務の範囲	施設維持管理業務、貸館業務(利用料金制度)、新しい技術やサービス等に係る人材、企業の育成に関する業務、IT産業による他産業の高付加価値化のために必要な業務など		
3 評価単位	施設数: 1施設 複数施設を一括評価の場合、その理由:		

II 令和4年度管理業務等の検証

項目	実施状況	指定管理者の自己評価	所管局の評価				
1 業務の要求水準達成度							
(1)統括管理業務	<p>▽ 管理運営に係る基本方針の策定</p> <p>これまで蓄積してきた管理運営ノウハウを生かした効率的な施設管理業務を行うとともに、当財団が有する産学官のネットワークや、企業発展の各ステージに応じた最適な支援策を総合的に提供し、当財団の特長を生かした事業を展開することにより、センター運営による効果を最大限に高めていくという基本方針のもと、効果的かつ効率的な事業運営を行った。</p> <p>▽ 平等利用に係る方針等の策定と取組実績</p> <p>正当な理由なく市民の施設利用を拒んだり、施設利用について不当な差別的取扱いをしてはならないと規定する地方自治法第244条第2項及び第3項を遵守するとともに、札幌市エレクトロニクスセンター条例の趣旨に従い、市民の平等利用を確保した。</p> <p>▽ 地球温暖化対策及び環境配慮の推進</p> <p>エネルギー使用の合理化に関する法律を遵守し、センターにおけるエネルギー使用を適切に管理した(部分的な消灯の励行や季節に合わせた自動点灯スケジュールなどを設定)。また、冷暖房温度管理の徹底を図るため、夏季・冬季にエコスタイルを実施し、センター利用者や入居者に対しても、館内のポスターの掲示などにより、エコスタイル推進のPRを行った。業務においては、電子メールを利用した文書情報の共有やクラウド上のサービス(スケジュール表、会議室予約、勤怠管理)を活用するなど、印刷出力の節約を図った。</p> <p>▽ 管理運営組織の確立(責任者の配置、組織整備、従事者の確保・配置、人材育成)</p> <p>センターの管理運営業務に関して統括的に責任を負う者を1名配置し、その職務代理者を置いた。また、センターの管理運営業務を適切に行うため、管理運営に係る組織図を作成し、緊急時の連絡系統、その他必要な内容を規定した。管理業務の従事者に対しては、業務上必要とされる研修、指導教育を実施し、サービスの維持・向上を図り、適切な施設管理を行った。</p> <p>▽ 管理水準の維持向上に向けた取組</p> <p>センター利用者のニーズに柔軟に対応するとともに、安全性、効率性を高め管理水準を維持・向上するため、組織内で常に情報の共有を図りながら各業務について適宜見直しを行い、改善を図った。</p> <p>▽ 第三者に対する委託業務等の管理(業務の適正確保、受託者への適切監督、履行確認)</p> <p>再委託に際しては、札幌市に準じた指名競争入札などの委託契約方式を採用し、公の施設として公正中立な対応を行った。また、複数年契約などにより、管理費などの経費削減を図っている。再委託する業務仕様書については、センターの管理運営における市民サービスの向上について配慮し、利用者の安全を十分に確保した。</p>	<p>これまでの管理運営業務の経験で得たノウハウを最大限に活用し、適切な管理運営を行うことができた。OJT等による職員への指導を実施しており、法令遵守の徹底を図っていることから、問題、事故等の発生もなかった。アンケート調査や個別ヒアリング等により、利用者のニーズを把握し、対応が可能な要望は迅速な対応で改善を図った。また、札幌テクノパーク協議会とともに関係機関と連携、調整を行い、第一テクノパーク内の冬期間(12月～3月)の交通円滑化を目的とした一方通行を実施した。</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="979 277 1007 306">A</td> <td data-bbox="1007 277 1034 306">B</td> <td data-bbox="1034 277 1061 306">C</td> <td data-bbox="1061 277 1088 306">D</td> </tr> </table> <p>これまでの施設管理業務により蓄積されたノウハウを活かし、施設運営を円滑に行うとともに、本市との連絡調整を密に行っており、またセルフモニタリングに関する取り組みも実施されているなど、適切に行われていると評価する。</p>	A	B	C	D
A	B	C	D				

▽ 札幌市及び関係機関との連絡調整(運営協議会等の開催)

開催回	協議・報告内容
第1回 (8月17日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会議室等利用率について</li> <li>・光熱水費等経費について</li> <li>・施設の修繕等維持管理について</li> <li>・自主事業の進捗状況について</li> </ul>
第2回 (12月20日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会議室等利用率について</li> <li>・光熱水費等経費について</li> <li>・施設の修繕等維持管理について</li> <li>・自主事業の進捗状況について</li> </ul>
第3回 (3月16日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会議室等利用率について</li> <li>・光熱水費等経費について</li> <li>・施設の修繕等維持管理について</li> <li>・自主事業の進捗状況について</li> <li>・利用者アンケート結果について</li> </ul>
<p>&lt;協議会メンバー&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・札幌市 イノベーション推進課長、IT産業係長、IT産業係職員</li> <li>・指定管理者 IT・クリエイティブ産業振興部長、事業企画課長、IT産業振興課長、管理運営係長、事業企画課職員</li> <li>・施設利用者 入居企業代表</li> </ul>	

▽ 財務(資金管理、現金の適正管理)

札幌市が定める規定に準じて財務及び会計に関し必要な事項を財務会計規程に定め、経理業務については、当該規程のほか、法令、公益法人会計基準に基づき適正に行った。また、外部監査人の監査を実施した。

▽ 要望・苦情対応

センターにて苦情受付簿を作成し、苦情内容の確認と迅速かつ適切な対応を行うことができる体制を整えている。

▽ 記録・モニタリング・報告・評価(記録、セルフモニタリングの実施、事業報告、札幌市の検査等への対応、自己評価の実施)

本業務の実施に関する記録・帳簿などを整備、保管し、セルフモニタリング、事業報告、事業評価を行っている。

<p>(2)労働関係法令遵守、雇用環境維持向上</p>	<p>▽ 労働関係法令遵守、雇用環境維持向上(事故の有無などの安全衛生面を含む)</p> <p>札幌市が定める労働関係規程に準じて、就業規程、給与規程、退職手当支給規程、再雇用に関する規程等を整備するとともに、公益通報者保護規程を整備することで、団体の自浄作用を高め、コンプライアンス(法令遵守)経営による社会的な信頼を確保している。休暇等の諸制度に関しては、札幌市に準じた取組を実施しており、職員の働きやすい環境整備を進めている。特に、「子どもを生き育てやすい環境づくり」の実現のため、育児休業等の取扱いに関する要綱を制定し、短時間勤務や育児休業取得を可能にするなど、ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んでおり、札幌市より取組推進宣言企業として認証されている。</p> <p>また、効率的な業務遂行が可能となるよう、各拠点(産業振興センター、ICC、中小企業支援センター、エレクトロニクスセンター)に設置している端末から、職員本人のパソコンへログインできるよう、ネットワークを整備しているほか、感染症拡大防止対策の一環として在宅勤務やシフト勤務、並びに定例的なミーティングについてもWeb会議を活用し実施した。</p>	<p>労働関係法令に基づく就業規則その他の必要な規定などを整備し、必要な届出を監督官庁に行うなど、雇用環境の維持向上に努めた。</p> <p>また、職員の多様な価値観や働き方を尊重し、各個人がその能力を最大限に発揮できるよう(感染症拡大防止も含め)、在宅勤務、シフト勤務、財団内別拠点からのリモートワークの実施や、Web会議を積極的に取り入れ、適切な職務と働きがいのある職場環境を整備している。</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>B</td> <td>C</td> <td>D</td> </tr> <tr> <td colspan="4">                 関係規定の整備によりコンプライアンス経営に積極的に取り組んでいる点、職員のワークライフバランス向上に資する休業制度の導入、ネットワークを活用した効率的な業務環境の構築など、雇用環境向上に関する取り組みを推進している点について、適切であると評価する。             </td> </tr> </table>	A	B	C	D	関係規定の整備によりコンプライアンス経営に積極的に取り組んでいる点、職員のワークライフバランス向上に資する休業制度の導入、ネットワークを活用した効率的な業務環境の構築など、雇用環境向上に関する取り組みを推進している点について、適切であると評価する。			
A	B	C	D								
関係規定の整備によりコンプライアンス経営に積極的に取り組んでいる点、職員のワークライフバランス向上に資する休業制度の導入、ネットワークを活用した効率的な業務環境の構築など、雇用環境向上に関する取り組みを推進している点について、適切であると評価する。											
<p>(3)施設・設備等の維持管理業務</p>	<p>▽ 総合的事項(利用者の安全確保、市民サービス向上への配慮、連絡体制確保、保険加入)</p> <p>センターの管理運営業務に関して統括的に責任を負う者を1名配置し、その職務代理者を置くことで、安全確保、サービスの向上に努めている。また、センターの管理運営業務を適切に行うため、管理運営に係る組織図を作成し、緊急時の連絡系統、その他必要な内容を規定している。</p> <p>さらに、損害賠償保険に加入することで、事故に対する対応ができるようにしている。</p> <p>▽ 施設・設備等の維持管理(清掃、警備、保守点検、修繕、備品管理、駐車場管理、緑地管理等)</p> <p>関係法令の規定に基づき、施設、設備等の全般的な機能を良好に維持管理し、運用した。</p> <p>特に、設備の劣化を防ぐための日常保全、劣化を測定するための定期検査及び設備診断、劣化を早期に復元するための整備など、重大な故障や機能停止などが発生する前に適切な予防保全を徹底した。</p> <p>▽ 防災</p> <p>消防法に基づき、センターにおける防火管理業務について必要な事項を定め、人命の安全を確保するとともに、火災などによる被害を軽減することを目指し、消防署による指導を仰ぎながら、消防計画等の作成をはじめとする必要な業務を行った。</p>	<p>これまでの施設運営のノウハウを活かしながら、関係法令等に留意し、所定の手続きを経た適正な事務の執行に努めるとともに、安心・安全で効率的な維持管理に努めた。</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>B</td> <td>C</td> <td>D</td> </tr> <tr> <td colspan="4">                 設立から長期間が経過した施設であるが、損害賠償保険への加入や修繕、定期検査などの維持管理を行っており、適切に維持管理が行われていると評価する。             </td> </tr> </table>	A	B	C	D	設立から長期間が経過した施設であるが、損害賠償保険への加入や修繕、定期検査などの維持管理を行っており、適切に維持管理が行われていると評価する。			
A	B	C	D								
設立から長期間が経過した施設であるが、損害賠償保険への加入や修繕、定期検査などの維持管理を行っており、適切に維持管理が行われていると評価する。											

<p>(4)事業の計画・実施業務</p>	<p>▽ 広報業務(施設の利用促進)</p> <p>札幌市と連携しながら、利用者となる企業及び社員向けに、パンフレット、ホームページ、SNS、関連イベントでのPR活動などを通じて広報活動を行った。ホームページの作成にあたっては、「札幌市公式ホームページガイドライン」に準拠し、総務省作成の「みんなの公式サイト運用ガイドライン」を参考に、アクセシビリティに配慮し、日本産業規格JIS X 8341-3:2016の適合の適合レベルAAの準拠に向けた方針を策定及び公開するとともに、アクセシビリティに関する試験を9月に実施し、その結果も合わせてホームページ上に公開した。</p> <p>▽ 札幌テクノパークの管理業務</p> <p>テクノパーク内案内板の管理(点検や記載内容の削除・追加等)やロードヒーティングの維持管理(定期点検や巡回等)を実施したほか、冬期間の周回道路一方通行による安全な通行の確保、更には、テクノパーク協議会の福利厚生の方針に基づき稼働しているコンビニエンスストアの運営支援および、同協議会主催による新型コロナウイルスワクチンの職域接種(3回目)の会場や、協議会会員企業間の交流を目的とした「テクノパークeスポーツ大会」の会場として一部施設を提供するなど、テクノパーク全体の機能向上・環境改善を図るための取り組みを継続的に実施した。</p>	<p>札幌市との連携を図りながら、積極的なPRに努めていきたい。また、テクノパークの管理業務を適切に実施することができたので、引き続きテクノパーク全体の機能向上・業務改善に資するよう適切な管理を行っていきたい。</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>B</td> <td>C</td> <td>D</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>テクノパークの管理業務について、設備の維持管理など、適切に実施している。加えて、新型コロナウイルスワクチンの職域接種の会場や「テクノパークeスポーツ大会」の会場として一部施設を提供するなど、利用者の利便性向上に向けて自主的に取り組みを行っており、適切であると評価する。</p>	A	B	C	D																																				
A	B	C	D																																								
<p>(5)施設利用に関する業務</p>	<p>▽ 利用件数等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>R3年度実績</th> <th>R4年度計画※</th> <th>R4年度実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">会議室・研修室</td> <td>件数(件)</td> <td>162</td> <td>-</td> <td>208</td> </tr> <tr> <td>稼働率(%)</td> <td>7.9%</td> <td>34%</td> <td>10.1%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">多目的ホール</td> <td>件数(件)</td> <td>141</td> <td>-</td> <td>242</td> </tr> <tr> <td>稼働率(%)</td> <td>48.1%</td> <td>34%</td> <td>82.6%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">講堂</td> <td>件数(件)</td> <td>13</td> <td>-</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>稼働率(%)</td> <td>4.4%</td> <td>34%</td> <td>8.5%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(※指定管理者応募提案時の収支計画算定における全貸室トータル目標稼働率)</p> <p>▽ 不承認0件、取消し0件、減免92件(会議室75、講堂17)、還付0件</p> <p>▽ 利用促進の取組</p> <p>コロナ禍による利用休止措置はなく、感染状況の落ち着きもあり、徐々に稼働率は回復。コロナ禍前の令和2年度の稼働率に接近してきた。今年度は、テクノパーク協議会の役員会やイベント開催、職域接種(3回目)の実施による施設の利用、更にはロボットコンテスト出場を目指す高校生による活動チーム(Yukikaze Technology)への支援として施設を貸与するなど、この施設の持つ特性を最大限に活用し、可能な限り利用の促進を図った。</p>			R3年度実績	R4年度計画※	R4年度実績	会議室・研修室	件数(件)	162	-	208	稼働率(%)	7.9%	34%	10.1%	多目的ホール	件数(件)	141	-	242	稼働率(%)	48.1%	34%	82.6%	講堂	件数(件)	13	-	25	稼働率(%)	4.4%	34%	8.5%	<p>感染症拡大防止に係る施設利用の休止はなかったため、利用件数は昨年度よりも増加した(貸室トータルの稼働率は12%⇒18%)。多目的ホールは、感染症拡大防止を目的とした席数の間引きやパーティションの設置を実施しながら利用を継続した。テクノパーク協議会の施設利用を減免し、協議会活動の支援を実施(職域追加接種実施や協議会主催のイベント)し、会員の交流、テクノパークの環境維持などに寄与した。</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>B</td> <td>C</td> <td>D</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>貸室の稼働率は昨年度実績を上回ったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により概ね計画を下回り、多目的ホールのみ計画を上回った。新型コロナウイルス感染症拡大終息後の回復を期待する。感染症拡大防止のための対策や、テクノパーク協議会の施設利用料の減免による団地機能の増進などを行っており、適切であると評価する。</p>	A	B	C	D				
		R3年度実績	R4年度計画※	R4年度実績																																							
会議室・研修室	件数(件)	162	-	208																																							
	稼働率(%)	7.9%	34%	10.1%																																							
多目的ホール	件数(件)	141	-	242																																							
	稼働率(%)	48.1%	34%	82.6%																																							
講堂	件数(件)	13	-	25																																							
	稼働率(%)	4.4%	34%	8.5%																																							
A	B	C	D																																								

<p>(6)付随業務</p>	<p>▽ 広報業務          当センターではウェブサイト管理・運営しているが、「札幌市公式ホームページガイドライン」に準拠し、総務省作成の「みんなの公式サイト運用ガイドライン」を参考に、アクセシビリティに配慮し、日本産業規格JIS X 8341-3:2016の適合レベルAAの準拠に向けた方針を策定、公開している。また、9月には同適合試験を自主的に実施し、レベルAAに準拠していることを確認し、その結果も公開した。          ウェブサイトでは、当財団の情報公開を積極的に進めるとともに、個人情報の保護やユニバーサルデザインに配慮を心がけた管理・運営を行った。</p> <p>▽ 引継ぎ業務          (前回から継続指定のため、引継ぎ業務なし)</p>	<p>引き続き、札幌市との連携を図りながら、積極的且つ効果的なPRに努めていきたい。</p>	<table border="1"> <tr> <th>A</th> <th>B</th> <th>C</th> <th>D</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>ホームページは閲覧しやすく、勉強会、セミナーなどの広報活動が効果的に実施できていることから、適切であると評価する。</p>	A	B	C	D												
A	B	C	D																
<p>▽ 自主事業</p>																			
<p>ア IT産業における人材・企業の育成及び新たなビジネス創出に向けた支援</p> <p>(ア)エレクトロニクスセンターの活用等(ITイノベーション推進事業)          入居及び札幌テクノパーク立地企業はもとより市内IT企業を対象に、新技術を活用した新たなサービスの検討、事例調査及びビジネス提案や、必要とされる人材の育成を目的とした研修を、エレクトロニクスセンターにて実施した(エレクトロニクスセンターにおけるサイネージ活用検証セミナー:15名参加)。</p> <p>(イ)DXモデル創出補助金(中小企業DX推進事業)          IT産業が様々な産業の価値を向上させる役割を果たすべく、中小企業におけるDX化に向けた課題に対して、市内IT企業を中心となって課題解決を実現しようとする事業を補助対象として支援(補助率2/3以下、事業1件当たりの補助金は最大700万円)を行った(札幌市における業界横断的なDXモデルケースを創出し、市内IT企業におけるDXの知見やノウハウを蓄積した人材の育成を行うことも含まれている)。          ・公募期間4/18~6/3で4社採択(応募5社)。補助金予算額に余剰が生じたため、2次公募を8/1~9/2で実施し1社採択(応募1社)。最終的な補助金額の支出合計額は5事業で24,695千円。</p> <p>(ウ)若年層(小・中学生)を対象とした、新たなIT人材の確保と育成(ジュニア・プログラミング・ワールド等の開催)(ITイノベーション推進事業)          市内経済の持続的な成長を支える次世代IT人材の育成、理系人材の市内定着の促進を目的とした、小中学生向けプログラミング体験イベント(ジュニア・プログラミング・ワールド)とサンドボックス型ビデオゲーム「マイクラフト」を活用したワークショップ及びコンテスト(さっぽろマイクラフトコンテスト)を開催した。          ・ジュニア・プログラミング・ワールド          12/17-18(@コンベンションセンター)。32の体験型ワークショップと8の講演。来場者延べ3,000人。          ・さっぽろマイクラフトコンテスト          札幌市制100周年記念事業として、Minecraft(マイクラフト)を用いた未来の札幌のまちを創造するコンテスト形式のイベントを開催。コンテスト応募期間:7/18~9/30、参加対象:小学校1年生~中学校3年生の個人またはグループ。コンテスト応募数:68作品。</p>	<p>他産業分野のデジタル化促進(IT活用)に関する施策(デジタル化促進補助金11件採択+他産業分野とIT企業との交流・意見交換の場を設定)と、市内IT企業が市内中小企業のDXを促進する担い手となるべく活躍してもらうことを目的としたDX化の支援(DXモデル創出補助金5件採択)を行うとともに、市内中小企業のDX促進を自発的に進める企業力や人材力を育成することを目的とした取組(中小企業DXハンズオン相談支援、DX材育成勉強会)も新たに実施した。          また、「Sapporo AI Lab」では、AIを始めとする先進的なIT技術に関わる市内の技術者を対象に「データ×AI」をテーマとした人材育成講座の実施に加え、AIを用いて課題を解決したい企業からの案件と、自社のAI技術活用能力向上と機会創出を求める市内IT企業とをマッチさせる「札幌AI道場」を開始し、双方の課題を解決する機会を設けたところ、市内IT企業か</p>	<table border="1"> <tr> <th>A</th> <th>B</th> <th>C</th> <th>D</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>自主事業については各事業計画どおり実施され、区分経理についても行われている。          IT企業の支援はもちろん、未来のIT技術者となり得る若年層への啓発活動や、市内企業を対象とするDX化促進の取組などを通じて全産業の高度化にも寄与するなど、札幌市の産業振興施策に沿った事業を実施している。          「Sapporo AI Lab」の取組においても、市内技術者を対象とした人材育成講座の開催や、AIを絡めたビジネス機会を創出するためのコンサルティング・ビジネスマッチング活動を継続的に実施している。          以上のことから、指定管理者の自主事業については適切に実施していると評価する。</p>	A	B	C	D					<table border="1"> <tr> <th>A</th> <th>B</th> <th>C</th> <th>D</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	A	B	C	D				
A	B	C	D																
A	B	C	D																

## イ IT企業に対する最新技術情報提供

(ア)エレクトロニクスセンターのホームページやSNS等を活用した情報発信 (IoT推進コンソーシアム事業、中小企業DX推進事業、XR普及促進支援事業、ITイノベーション推進事業)

市内IT企業への最新技術に係る研修やセミナー等の情報を、エレクトロニクスセンターのホームページやSNS等にて継続的に発信を行った。更に、過去の主催イベントや展示会出展等で得られた市内IT企業や他産業のユーザ系企業の情報等を活用しながら連携を促進した。

・エレセンホームページ:トップページ(トピックス) 通算情報発信数:26

・facebook:投稿記事数:27

・一斉同報メール通算発信回数:24

(イ)最新技術普及促進イベントの開催(IoT推進コンソーシアム事業、XR普及促進支援事業)

・Developers Festa Sapporo 2022

市内IT技術者を対象としたイベント。内容は、最新の技術動向、開発手法、プログラム言語等を紹介するオフライン&オンラインセミナー形式(会場参加者48名、オンラインユニーク視聴者数160名、視聴回数332回(開催日から1週間のカウント))。

・テクニカルセミナー(2回開催)

1回目(12/19 XR Technical Seminar 2022 in Sapporo):新たな技術革新や今後の技術トレンドであるAR/VR/MRなどの先進的なXR関連技術の国内外におけるビジネスの最新動向について、海外市場及び国内市場に詳しい講師を招き解説(オンライン形式)。参加者50名

2回目(3/9「AI×DXの蓄が咲くとき」:ITビジネス創出支援事業費補助金とDXモデル創出補助金の採択企業の中から、AI技術とDXに関する事例を紹介。市内IT企業がDX化や技術の社会実証の担い手となる活動喚起が狙い(オンライン形式)。参加者50名

・クリエイティブキャンプonline

2/25開催。IT技術を知識に留まらず、ビジネスアイテムとして身に付けることを目的とした「使えるIT技術を発信・共有する場」を作り、IT技術の社会実装の継続的な促進を図ることを目的としたオンラインセミナー。参加者は4講義トータル174名。

・XR Exhibition in Sapporo 2023

3/17開催。国内外におけるXR技術を活用した新ビジネス・新サービスなどの事例発表を通じて市内IT企業に情報提供を行うとともに、XR技術を持つ市内IT企業と他産業分野の企業との接点を創出し、ビジネスマッチングへの機運醸成を行った(展示5社、ショートプレゼン6社など)。オフライン&オンライン形式にて実施。来場者95名、視聴者41名

ウ 他産業に対する情報提供及びIT企業と他産業とのマッチング機会の創出

(ア)市内IT産業国内外向けPR事業(IoT推進コンソーシアム事業)

この取り組みへの反響が大きく多数の参加希望者があり関心の高さとそれに見合う施策を実施することができた。また、様々な産業分野とAIを絡めたビジネス連携を狙いとしたコンサルティング・ビジネスマッチング活動を継続実施するなど、AIラボを軸とした市内IT企業のAI技術力の集積を継続的に実施した。更に、次世代IT人材の育成と市内定着の促進を目的とした小中学生を対象としたプログラミング体験イベントを開催したが、想定を超える多数の参加者と反響があり関心の高さを実感し、今後も継続すべき事業領域であると言える。

## ・「サッポロミライナイト」

AIやIoT、VR/ARなどの先端技術を活用した新ビジネスや画期的なソリューションを持つ企業を首都圏などをターゲットに紹介するPRイベントを全5回(うち2回は後述する札幌AI道場の開設式と成果発表会を兼ねた形で)実施した。開催日は8/4(兼札幌AI道場開設式)、10/19、2/7(兼札幌AI道場成果発表会)、2/9、3/17。延べ参加者・視聴者(一部オンラインも併用)は736名。

・海外販路拡大にむけた活動「Sapporo IT Delegation in Malaysia」

市内IT企業の海外展開へのニーズを受け、リーチ先の相手国を選定。現地支援機関、現地学術機関、現地ベンチャーキャピタル及び現地企業を訪問、ヒアリング・意見交換を行った。期間は11/21～11/25。訪問先はクアラルンプールとベナン。市内IT企業の参加企業数は5社。

・展示会出展支援

首都圏など国内外で開催される展示会に市内IT企業がPRできる場として出展ブースを確保及び提供。出展した展示会は3イベント(INDUSTRY FRONTIER、東京ゲームショウ2022、Japan IT Week秋)。出展した市内IT企業は全8社。

## (イ)中小企業DXハンズオン相談支援(中小企業DX推進事業)

市内中小企業を対象として、IT導入コンサルティングに実績のある人材を派遣し、企業におけるDXの必要性の理解から課題把握、IT戦略・IT推進体制整備やDX推進人材の育成をワンパッケージとしたハンズオン支援を行い、デジタルを活用したビジネス変革であるDX化に向けた意識醸成を行った。

募集期間:令和4年10月31日まで、ハンズオン支援期間:およそ7か月間、ハンズオン支援を受けた企業数:32社

## (ウ)他産業分野との交流会(中小企業DX推進事業)

ITの利活用を検討している他産業分野の事業者と、市内IT企業とのマッチングを効果的に進めるため、他産業分野におけるDXに対する要望やIT利活用に向けた課題などを調査した上で、その要望や課題にフィットするような提案ができる市内IT企業との交流会を開催するニーズ調査及びビジネスマッチング(他産業分野の事業者と市内IT企業との交流会)を開催した。

・水産関連

11/7に①丸水ホールディングス(株)とのマッチング交流会を開催。参加企業は、ユーザ系企業9社、IT系企業10社

・環境関連

2/9に②(公財)札幌市公園緑化協会とマッチングを開催。参加企業は、IT系5社。

3/7に③すすきの観光協会(に加盟する飲食店経営者)とのマッチング交流会を開催。参加企業は、ユーザ系企業7社、IT系6社

## (エ)デジタル化促進支援補助金(中小企業DX推進事業)

さっぽろ連携中枢都市圏における経営革新、経営課題の解決、更には、自社が持っている「強み」の強化、顧客サービスの高度化や高付加価値化に向け、ITを活用することで実現する取組に対して、その費用の1/2程度を補助金として交付した(事業1件当たりの補助金は最大300万円)。

・公募期間6/13～7/29で11社採択(応募12社)。最終的な補助金額の支出合計額は11事業で14,882千円。

## (オ)IT-バイオ研究開発補助金(中小企業DX推進事業)

札幌市エレクトロニクスセンターのウェットラボ入居企業を対象に、ウェットラボにて実施する研究開発に要する費用の一部を補助する「IT-バイオ研究開発補助金」を交付した。  
 ・交付件数:4件(補助金総額4,654千円)。

## (カ)DX普及促進セミナー及び交流会(中小企業DX推進事業)

中小企業におけるIT導入において、メール、インターネット閲覧等の連絡・情報収集といったデジタル化のみならず、自社業務フローの見直しや社内に眠っているデータの有機的な活用により、競争力の強化・優位性の確保といったビジネス変革を起こすDX化の促進に向けた下記取組を実施した。

## ・DX推進セミナー

9/6開催。中小企業におけるDXやマーケティングの必要性や、中小企業のためのマーケティング講座(後述)の開講に関する説明。36名参加。

・DX人材育成勉強会(中小企業のためのマーケティング講座)  
 市内中小企業における社内でのDX推進の中核を担うリーダーの養成を目的としたセミナー及びのワークショップからなる勉強会・交流会を開催。DX人材として意識改革した参加者が、自社におけるDX推進アクションプランを策定し、企業経営層に向けた発表会も併せて全4回開催(オフラインとオンラインを併用。11/11、11/25、12/1、12/16)。参加者は延べ112名。

## エ 先進的IT技術に関するビジネス化支援

## (ア)札幌市IoTイノベーション推進コンソーシアムの運営等(IoT推進コンソーシアム事業)

AIやIoTなどの先進的IT技術を活用した新ビジネスの創出に向け、産学官連携による「札幌市IoTイノベーション推進コンソーシアム」の運営を行った。コンソーシアムのAI部会「札幌AIラボ」の活動の一環として、先進的IT技術を用いたビジネス展開や社会実装の具体化に向けたスキル修得を目的としたカリキュラムをAI開発企業と連携し開催した。

## ・エンジニア層を対象とした実践的なハンズオン型研修

「札幌AI人材育成プログラム2022」(オンライン形式)

2回開催、延べ31名参加

## ・AI普及啓発セミナー(オフライン &amp; オンライン形式)

2回開催、延べ104名参加

## (イ)Sapporo AI Labにおけるビジネスコーディネーション(IoT推進コンソーシアム事業)

「札幌AIラボ」のコーディネーション機能として、AIに関する企業側のニーズや相談などを受け、市内IT企業が主体となったAIを活用したビジネス創出の支援を行った。現在まで、下記企業・団体から引き合い・問い合わせ等があり、情報交換を通じ、今後ビジネスに発展する可能性を模索している。

## ・AI×手話(株式会社BIPROGYとのプロジェクト)

区役所窓口において「事前に説明を受けた札幌聴覚障害者協会関係者を対象とした実証実験」を実施(令和5年2~3月に北区役所及び東区役所で)。両区役所開庁時間帯に相談窓口へ機材を置き、窓口利用者の迷惑とならないよう、(公財)札幌聴覚障害者協会からろう者を派遣いただき、「事前に作成したシナリオ通りに翻訳できるか」の精度チェックと課題点を探った。

## ・MediFace社(北大医学部発のスタートアップ・ベンチャー企業)

AI顔認識による精神疾患・メンタル不調の検出システムを開発。MediFaceを通じ現代のストレス社会に対して新しいソリューションを提供したい、との意向だったが、その後特段の進捗はなし。

## ・日本テレビ系「ぐるぐるナイティナイン」番組内でのAI俳句の取り上げ

放送日時:令和4年11月24日(木)。番組内で「AI俳句のシステムにて詠んだ俳句」と「芸能人が詠んだ俳句」を混ぜて出題し、出演するタレントが「AIが詠んだ句」を当てる、という内容で番組を作りたいとの意向がラボ事務局に入る。ラボ長である川村先生に番組趣旨を伝え、協力を得た。収録&放映は無事に終了した。

(ウ)実課題に基づく課題解決型AI人材育成・実証プログラム<札幌AI道場>(IoT推進コンソーシアム事業)

システム・エンジニアやプログラマーといったIT人材を対象に、「AI関連企業の集積」、「AI人材の育成・集積」を目的とした、企業における実課題をベースとしてPoC(概念実証)に向けたPBL(課題解決型学習)を行った。

<AI人材(門下生)の公募について>

・募集期間:令和4年7月4日(月)~8月10日(水)

・参加申込者:31名

プログラム企画運営者にて、参加申込者のスキルチェックを実施し、門下生として18名に絞り込み、下記3課題に対して、3チームに分かれてPBLを実施。

課題1:餃子の不良品検知、課題2:丸とろろの不良品、課題3:商品サイズの自動測定。

<開設式(サッポロミライナイト1回目として8/4に実施)>

基調講演(川村先生)、札幌AI道場開設(調和技研 中村氏)、ク

ロストーク(JDLA岡田氏、川村先生、中村氏)。64名参加

<成果発表会(サッポロミライナイト3回目として2/7に実施)>

AI道場の主旨説明、各チームの成果発表(門下生及び課題提供企業による)、クロストーク(川村先生、中村氏、JDLA岡田氏)。

104名参加。

オ その他自主事業

(ア)郵便切手類販売

利用者の利便性を高めるため、日本郵便株式会社の郵便切手類販売所として、切手、官製ハガキ、現金書留封筒、印紙の販売と、郵便差出箱の管理を行った。

(イ)自動販売機設置による飲料等販売

主にエレクトロニクスセンター入居企業及びテクノパーク立地企業の職員向けの業務環境の向上を図ることを目的に、センター内に清涼飲料水等の自動販売機を設置し、販売を行った。

▽ 市内企業等の活用、福祉施策への配慮等

業務統括運営計画書による第三者への委託を含め、業務委託及び物品購入などについて、札幌市内に本社、支社、事業所などを置く企業を優先して活用した。また、冬期間の除排雪については、緊急性を要する機会が多いことから、センター最寄の札幌市内の業者を優先的に活用した。

3 利用者の満足度					
▽ 利用者アンケートの結果					
実施方法	入居者、施設利用者にアンケート用紙を配布するとともに、1階多目的ホールにアンケート用紙を置き、1階エントランスホールにアンケート投入箱設置し回収した。また、FAXによる回収も行った。	A	B	C	D
結果概要	<p>(1回目)            &lt;総合的な満足度&gt;            施設に対する総合的な満足度は83%であった。            「少し不満」「不満」と回答した人の理由については、喫煙所(紙タバコ用)の復活、駐車場料金の値下げ・無料化(会議室利用の)、廊下が滑りやすい、といった意見があった。            &lt;職員の接遇&gt;            職員の接遇に関する満足度は100%であった。</p> <p>(2回目)            &lt;総合的な満足度&gt;            施設に対する総合的な満足度は89%であった。            「少し不満」「不満」と回答した人の理由については、廊下タイルの破損、正面玄関の解錠時間を早めて(7時)ほしい、といった意見があった。            &lt;職員の接遇&gt;            職員の接遇に関する満足度は100%であった。</p>	改善要望については、条例等の制約もあり応じることができない点があることを示しつつ、廊下が滑りやすい点については早い段階で改善対応を行うとともに、改善を行った内容についても、館内での書面掲示に加え、次回のアンケート実施時に前回アンケートで要望があった内容の対応内容を報告することとし、アンケートの場合ではあるものの、対応内容を情報として発信、周知に務めた。			
利用者からの意見・要望とその対応	廊下が滑りやすい(冬季は雪が廊下で水滴に変わるため)点に関しては、ロビーの滑り止めマットの数を増やし状況の改善を図っている。また、廊下タイルの破損については、発生箇所が多いため、人通りの多い場所から徐々に交換等進めて行く予定である。また、施錠については地下の出入口を使用することを、お願いし、それぞれ回答した。	業務仕様書の要求水準(満足度80%以上)をすべての項目で満たしており、また、利用者からの意見要望を受けて、廊下が滑りやすいことや施錠時間の課題を解決した点を踏まえ、適切であると評価する。			

4 収支状況				A	B	C	D
▽ 収支 (千円)							
項目	R4年度計画	R4年度決算	差(決算-計画)				
収入	202,524	207,747	5,223				
指定管理業務収入	70,527	71,362	835				
指定管理費	63,799	63,799	0				
利用料金	6,728	6,600	▲ 128				
その他※	0	963	963				
自主事業収入	131,997	136,385	4,388				
支出	203,774	211,892	8,118				
指定管理業務支出	71,777	75,701	3,924				
自主事業支出	131,997	136,191	4,194				
収入-支出	▲ 1,250	▲ 4,145	▲ 2,895				
利益還元			0				
法人税等			0				
純利益	▲ 1,250	▲ 4,145	▲ 2,895				
▽ 説明							
<p>▼ 指定管理業務収入について、電気・ガス料金の値上がりに伴う指定管理費見直しにより、計画値と比較して増加した。</p> <p>▼ 指定管理業務支出について、効率的な施設の管理及び事務の執行に努めたが、電気・ガス料金の値上げにより、計画値と比較して増加した。</p> <p>▼ 自主事業について、事業計画策定後に「ジュニア・プログラミング・ワールド等実施業務」を受託したことにより、収入・支出ともに計画値と比較して増加した。</p>							
				<p>利用料金収入は、光熱水費の高騰に伴う指定管理費一部変更により補填を受けたが、コロナ禍による対面打ち合わせの場として入居企業の利用が多かったD.E.F会議室の利用度が伸びず、計画値にはわずかに及ばなかった。支出については、効率的な業務を心がけたが、値上げに伴う光熱水費の上昇(前年度から約30%UP)により支出額が予算値を超える結果となった。</p> <p>収支差で計画を下回ったものの、光熱費高騰に伴う支出増やコロナ禍による入居企業の会議室利用が減少したこと等の外部要因による影響が大きいこと、継続的に経費の削減に努めていることを踏まえ、管理者の運営自体は適切であると評価する。</p>			

<確認項目> ※評価項目ではありません。			
▽ 安定経営能力の維持	<p>計画時と比較し、支出額は大幅に増加した。増加要因は光熱水費(一般市民生活にも影響を及ぼすほどの電気・ガス料金の値上げ)によるもので、その他の費用は過年度とほぼ同等で推移しているが、既存設備の老朽化に伴う修繕が増加傾向にあることから、指定管理業務の品質を極力落とさず、既存設備の効果的な活用(予防交換や延命)と省エネ(オンデマンド運転等)に努めつつ、財団の内部業務(事務等)の電子化・効率化を更に促進し、支出額の圧縮を継続する。</p>	<p>利用率の増加に向けた取組はコロナ禍による施設利用制限が無くなっているため、リピーターの確保と新規ユーザの取込を堅実に実施しつつ、支出額の抑制と既存設備の効果的な活用を継続する。</p>	適 不適
▽ 個人情報保護条例、情報公開条例、行政手続条例、オンブズマン条例及び暴力団の排除の推進に関する条例への対応	<p>個人情報保護については、財団の保護規程により、適切に行っている。その他、各条例については、対応を求められた際に、適切に対応を行うこととしている。また、協定に関する契約(第三者への委託、物品調達等)においては、暴力団員や暴力団関係事業者を相手に契約を行わなかった。</p>	<p>事例が生じた場合には、適切に対処していく。</p>	適 不適

### Ⅲ 総合評価

【指定管理者の自己評価】	
総合評価	来年度以降の重点取組事項
<p>感染症拡大防止を目的とした施設利用の制限はほぼ無かったが、入居企業や立地企業の在宅・リモートワークがなお一層定着し、施設利用者減(特に入居・立地企業が数多く利用していた小額の会議室の利用度が激減)の影響が大きく、感染症発生以前の稼働率までには回復しなかったが、アルコール消毒、密にならない工夫、手洗・消毒励行の注意喚起等、適宜対策を継続実施し(クラスター等の発生もなく)、従来通りの施設運営を維持することができた。</p> <p>また、IT産業の高付加価値化や他産業との連携の促進に向けた取り組みはこれまで通り継続できたことで、補助制度や交流会などの支援促進策を充実させ、他産業×IT連携の成果に加えDXに向けた機運醸成も図ることができたと考えている。また、テクノパーク協議会によるコロナワクチン職域追加接種の実施にも昨年度と同様に協力したことで、テクノパーク内企業間の接触機会が増え、下期には3年振りのテクノパーク内のイベント(eスポーツ大会の開催)の実施に貢献し、再び連携を強化していく活動が取れ始めた。</p>	<p>市内IT関連産業のさらなる振興のため、IT産業の高付加価値化や他産業との連携の促進にDX化を絡めた取り組みを強化する。具体的には、市内中小企業へのDX化促進に係る支援メニューの充実(相談、啓蒙、指導、実施)と、市内IT企業自身が自ら販路開拓を求める活動の支援(新サービスの開発、展示会等国内外への売り込み、市内企業とのコラボ)を強化したい。</p> <p>施設利用に関しては、札幌市経済観光局やテクノパーク協議会、更には市内業界団体等とも連携をしながら、施設の積極的なPRと、コンビニの利用につながる取組(SNS等での情報発信も含む)を増やし、施設全体の更なる利用促進に結び付けていく。</p>

【所管局の評価】	
総合評価	改善指導・指示事項
<p>札幌市エレクトロニクスセンターは開設から36年以上が経過し、施設の老朽化が進んでいるが、不具合発生に対する適切な修繕等業務、および効率的な事務執行など、これまでの管理ノウハウを活かしながら適切な管理運営ができています。施設利用状況及び収支差については、光熱費高騰に伴う支出増やコロナ禍による入居企業の会議室利用が減したこと等により、計画を下回った。自主事業については、目まぐるしく変化する経済情勢に柔軟に対応した事業展開が求められるが、一般財団法人さっぽろ産業振興財団はこれまでのIT企業支援に関するノウハウやネットワークを活用して対応できており、札幌市エレクトロニクスセンターの設置目的である本市IT関連産業等の振興に寄与する事業成果を挙げていると評価している。</p>	<p>年3回の運営会議で下記について業務遂行における留意事項として意識共有を行っている。</p> <p>①新型コロナウイルス感染拡大収束後においては、施設稼働率の上昇に努めること。</p> <p>②自主事業については、AIなどの先端技術やDXの動向を捉えながら市内IT関連産業の振興を図るとともに、札幌テクノパークの利点とさっぽろ産業振興財団が持つネットワークを効果的に活用すること。</p> <p>また、「札幌市まちづくり戦略ビジョン」や「札幌市産業振興ビジョン改定版」に掲げる、IT産業や、ITと他産業との連携による新たなビジネスの創出・高付加価値化に貢献する事業を推進していくこと。</p>